

バイデン次期大統領が現金給付や失業保険支給額の上乗せなど 1.9 兆ドル（約 200 兆円）の追加経済対策を発表し、名実ともにバイデン経済政策「バイデノミクス」の幕開けを告げた。バイデノミクスは環境インフラや製造業への投資、社会保障の拡充等 10 年間で 11 兆ドルの歳出と増税で賄うも財政赤字は 5 兆ドル以上に膨らみ、米長期金利の上昇が米株相場の最大の脅威となりつつある。

追加経済対策「着地」は 1.1 兆ドル規模

「米議会は 1.9 兆ドルではなく、1.1 兆ドル規模へ縮小した上で可決する見通しだが、追加経済対策の規模縮小とはいえ米金融大手ゴールドマンサックスが当初予想した 7500 億ドルを大幅に上回り、米株相場の最大の脅威は長期金利の上昇となる」(米バロンズ誌 (1 月 16 日号)『Higher Inflation Could Take A Toll On U.S. Stocks (インフレが米国株に犠牲を強いる)』)。

バイデン次期大統領は 14 日夜、現金給付を 2020 年 12 月分 600 ドルに 1400 ドル上乗せする 2000 ドルへの引き上げや失業保険支給額の上乗せ、家賃補助、ワクチン配布など家計中心の 1.9 兆ドル（約 200 兆円）の追加経済対策を発表した。

むしろ、バイデン氏が米経済復興の柱とする「バイデノミクス」では、環境インフラや製造業への投資、社会保障の拡充などで 10 年間の歳出規模が 11 兆ドルに上ると試算される。増税で賄っても財政赤字は 5 兆ドル以上、膨らむ恐れがある。

かかる財政「大盤振る舞い」には連邦議会の協力が不可欠であり、民主党が南部ジョージア州上院決選投票で 2 議席獲得による戦後 7 度目の「ブルーウェーブ」がその実現を可能としたことは言うまでもない。

だが、割高な米国株の株価収益率（PER）は低金利によって説明されてきたが、長期金利が上昇するとなれば、風景はガラリと変わる。既に、ブルーウェーブによる財政大判振る舞いを受け米 10 年物ブレイクイーブンインフレ率は 2.1%と 2018 年 10 月以来の高水準に上昇している。

金融大手ゴールドマンサックスはゼロ金利解除時期を当初の 2025 年から大規模な財政刺激策が成立すれば、利上げ開始は 2023 年に前倒しされると予想修正する。

弊社の NY 金融筋によれば、「30 数年にわたり機関投資家の人気エコノミストのトップに君臨するエバーコア ISI 率いるエド・ハイマン会長がここに来て昨年 10-12 月期 GDP 成長率を 8%に上方修正す

ると共に昨年末成立 9000 億ドルの追加経済対策を織り込み、米 1-3 月期の成長率を従来の 4%から 10%に大幅上方修正した」という。

むしろ、新型コロナ感染再拡大にも米経済が堅調裡に推移する要因に、1) 米家計資産の増加と過去最高の可処分所得、2) ゼロ金利に伴う中古住宅販売と自動車販売の好調、3) 米住宅価格と米国株の上昇による「資産効果」——等 3 つの要因が指摘される。問題は、こうした堅調な米経済にあって例え 1.9 兆ドルの追加経済対策が 1.1 兆ドル規模に圧縮されて成立したとしても米景気の「高圧経済」化とともに財政赤字拡大による長期金利上昇が懸念される。

一方、財務長官に指名されたイエレン前 FRB 議長は、財政・金融政策「一体化」による「高圧経済」への期待が高く、女性らを重用した経済閣僚の顔ぶれから米景気浮揚に加え、社会分断の背景にある格差是正や弱者救済を進めようとしている。

当然、「高圧経済」を志向する上で景気が多少回復しても FRB の未曾有の大緩和政策は軽々に出口に向かいそうにない。

【1.9 兆ドルのバイデン追加対策】

＜現金給付＞

追加 1 人 1400 ドル（20 年 12 月追加対策 600 ドルから 2000 ドルへ増額）

17 歳以上の扶養家族や不法移民、社会保障番号なき世帯も対象

＜失業保険＞

400 ドルへ引き上げ(20 年 12 月 300 ドル)

支払い期間 3 月 14 日から 9 月末へ延長

＜最低賃金＞

連邦政府の最低賃金 15 ドル/時間へ引き上げ

＜家賃補助＞

250 億ドル割り当て

＜州政府・地方支援＞

「米国救済計画」として 3500 億ドル割り当て

＜有給取得支援＞

20 年 12 月末の期限切れを 9 月末まで再導入

(病欠、隔離、学校閉鎖の対応に有休 14 日間付与)

＜ワクチン配布支援＞

ワクチン製造・配布向け 1600 億ドル

バイデン政権 100 日 1 億人ワクチン接種目指す

トランプ弾劾で追加対策と閣僚就任「遅延」

弊社ワシントン情報筋によれば、「戦後 7 度目のブルーウェーブで議会運営が円滑するどころか、トランプ弾劾裁判が始まれば民主と共和の対立が激化し、1.9 兆ドルの追加経済対策やバイデン政権の閣

僚就任が大幅に遅延するリスクがある」とされる。

「人々を虚偽で惑わせ、クーデターを試みたトランプ大統領は指導者失格。史上最悪の大統領として歴史に残る。暴徒が破壊したのは米国の民主主義の象徴である米連邦議会議事堂の窓ガラスやドアだけでなく、米国の建国の理念を破壊した」(元カリフォルニア州知事シュワルツェネッガー氏)ー。

米国民主義の殿堂、米議会議事堂が侵入されたのは 1814 年の米英戦争時に英軍が火を放って以来 207 年ぶりであり、今回は敵軍(英軍)だったが、今回侵入したのは米国民という深刻な米国分断である。むしろ、デモ隊の暴徒化はトランプ氏の扇動によるもので弁解の余地はないが、大統領弾劾を主導するペロシ議長(民主)に対し「何でも政局に走り過ぎる」との批判がある。暴力や破壊行為に関わった者は別にして極寒のなか数千人の支持者がホワイトハウス前に集まり、米大統領選で 7400 万人票を集めたトランプ氏の影響力は無視できない。

トランプ支持者による暴動後、フェイスブックとツイッターは過激派や陰謀論者に対する規制を強化、民主党は不正な手段で大統領選に勝利した等とする根拠のない主張は検閲され、陰謀論を唱えるトランプ支持派の集団「Qアノン」メンバーの一部が排除された。

トランプ氏自身も投稿禁止となったが、それでもネット上から極右の暴力的な言論を締め出すには程遠いと指摘される。一部過激派が「テレグラム」や「シグナル」などの監視されにくい対話アプリや「言論の自由」を掲げる新興 SNS「ギャブ (Gab)」等に移っているという。

＜戦後の大統領選と上下両院の議会選＞			
	大統領	上院	下院
1948年	トルーマン(民主)	民主	民主
1952年	アイゼンハワー(共和)	共和	共和
1956年	アイゼンハワー(共和)	民主	民主
1960年	ケネディ(民主)	民主	民主
1964年	ジョンソン(民主)	民主	民主
1968年	ニクソン(共和)	民主	民主
1972年	ニクソン(共和)	民主	民主
1976年	カーター(民主)	民主	民主
1980年	レーガン(共和)	共和	民主
1984年	レーガン(共和)	共和	民主
1988年	ブッシュ父(共和)	民主	民主
1992年	クリントン(民主)	民主	民主
1996年	クリントン(民主)	共和	共和
2000年	ブッシュ子(共和)	民主	共和
2004年	ブッシュ子(共和)	共和	共和
2008年	オバマ(民主)	民主	民主
2012年	オバマ(民主)	民主	共和
2016年	トランプ(共和)	共和	民主
2020年	バイデン(民主)	民主	民主
(出所:米議会)			

現状のような激しい両党対立がなかった 1998 年のクリントン大統領の弾劾裁判でも判決まで約 5 週間(約 8 週間)、トランプ大統領のウクライナ問題を巡る弾劾裁判ですら約 3 週間(1 ヶ月弱)を要している。

トランプ支持者の不穏な動きくすぶる中で弾劾裁判が始まれば、両党対立激化により現金給付など家計向け中心の 1.9 兆ドルの大規模経済対策の成立が遅延、何よりバイデン政権の閣僚就任の遅れなど次期政権のハネムーン(政権 100 日)の政策に悪影響が及びかねない。

事実、閣僚候補の公聴会予定は財務長官に指名されたイエレン前 FRB 議長、国防長官に指名されたオースティン氏の 2 人のみ。「従来は国益重視で就任式前に指名承認を経て主要閣僚が着任していたが、バイデン次期政権は就任式で閣僚がいない異例の事態となる」(ワシントン情報筋)。

しかも、米政府は 20 年末までに 2000 万人の接種を目指したが、実際には 591 万回分と 4 分の 1 にとどまる。米ピューリサーチセンター調査で「ワクチンが利用可能になったら接種する」と答えた米国人は 6 割にとどまり、第 2、第 3 陣の対象である生活維持に必要不可欠な事業に携わる「エッセンシャルワーカー」への各州対応が遅れ混乱が残る。

「各国政府が新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に追われるなか、欧州の一部や米国ではワクチン接種に消極的な医療関係者が多いことが判明」(英 FT 紙)、政治家や公衆衛生の専門家が警戒を強めている。米国政治の混迷が思わぬ政治空白を招きかねない。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。